

研究室から――

【山形大学】

医学部看護学科 助教授

森岡 由起子



私自身は、医学部精神神経科に心理職として約二十年勤務していたので、看護学科に移ってから研究室の仕事は、医療・福祉・教育の領域に渡っている。現在は、児童青年精神医学・心身医学・母性看護学・家族研究・学校精神保健と、近年注目されるようになってきた乳幼児精神医学の分野などをフィールドとしている。子どもの問題を中心に据えた仕事を続けて、期待されることになんとかこたえようとしていたら、かわる対象が産まれる前の子ども（妊婦）・乳幼児・思春期・青年期から不妊症の治療を受けている女性までということになり、現在のような「何でも屋」状態になってしまったのである。

看護学科での仕事

山形大学医学部看護学科は、東北・北海道

地区では看護系国立大学としては初めて、また医学部看護学科としては全国で最初に平成五年に新設された。教官の専門領域は基礎医学・基礎看護学・臨床看護学・地域看護学などから構成されている。四期生の卒業生を送り、二期生の修士課程大学院生が巣立っていて、卒業生で助手になった者もいる。学生は広く県外からも集まっていて、県内出身者は三割ほどを占める。

また大学院生の半数は看護職経験のある社

子どもの心のケア

担う人材を育てる

会人であるため、ゼミナルでは現場に即した議論がなされ、学部からそのまま進学した学生たちは、圧倒されている感じがする。私自身も社会人大学院生から多くのことを教えてもらって「得した」と思うことも多い。研究室の昨年の大学院生は、某国立病院副総婦長さんとストレートに進学した学生の二名が所属していたが、前者の方はすぐ国立大学の教官に就任された。後者は現在横浜で保健婦職に就いているが、得意の英語をいかし、

コロラド大学にある国際乳幼児精神医学会初代会長のMime教授の研究室で、母子相互作用評価の研修に参加したり、修士論文内容をプロバンスの世界青年期精神医学会で学会発

表をしている。また現在の大学院二年生は現職の助産婦さんで、産婦のマトニイタイプルー（庄内地区で調査したマトニイタイプルーと産後うつとの出現率は三八%と高く、現在背景要因の分析をおこなっている。これまでの本邦での報告は九・二五%といわれていた）と出産後四カ月の母子相互作用の評価と助産婦としての援助についてまとめている。この研究は職場の医師や同僚たちの支援と協力があって続けられているが、勤務を続けながら研究をまとめていくという姿勢に学ぶことは多い。

現在卒業研究で取り組んでいること

「一歳六カ月時の母親の育児不安と子どもの気質および養育環境との関連」「母親の感じる育児不安と母親自身の愛着形成」「保育園でのマルトリートメント（不適切な養育）に関する意識と実態の調査」「看護管理職のメデイカル・ネグレクトに関する意識と実態の調査」「中学生の学校不適応と自己コントロール及び両親との愛着との関連」「更年期症状と背景要因」というテーマに、今年の卒業生は取り組んでいる。（写真）

卒業研究は、それぞれの問題意識を基盤として、現実的問題と繋がることをプランニングして、福祉・教育・医療の現場に結びつけて、いくらかでも還元できることを課題として設定している。山形市保健所の乳幼児検診に参加させて頂いたり、中学校の現場や精神保健福祉センターの引きこもり青年のデイケア、不登校状態にある子どもの家庭教師な



卒業研究に取り組む山形大学の学生たち

激動の二十世紀が終わりに近づいているが、二十一世紀も、子どもたちをめぐむ状況は楽観を許さないものがある。飢饉、核兵器の拡散、環境汚染、資本主義のグローバル化、地域社会と家庭の崩壊、生命科学技術の暴走など、私たちが経験したことのない世界で子どもたちは育つだろう。特に日本の社会は世界でもっとも少子化が進んでいるにもかかわらず、高齢者に対してはさまざまな施策が始められているのに対して、あまり有効な手を打っていない。心に配慮した子育てや教育についての政策も長期的な展望に立っているとはいえない。少子化に歯止めをかけるには、若い人たちが安心して子どもを産める状況を作ること、海外から移民を積極的に受け入れることの二つの対策がある。実際一時出生率の低下した北欧では、両方の対策を立てて、

これからのこと

ど、卒業する前に実際の現場と接触を持ちながら研究をまとめていけるように配慮している。また、虐待に関するテーマに取り組んでいる者たちは、二年前に立ち上げられた「山形県児童虐待防止ネットワーク」の会議にオブザーバーとして参加している。

虐待に関しての研究室の仕事は、昨年金澤まゆみが、山形県内陸地方で初めての実態調査を実施したことを基礎としている。これは医療・福祉職九百七十八名を対象とした郵送法による調査（対象期間・平成十年四月～平成十一年九月までの一年六カ月）だったが、五百三十二通（五四・四％）の回答のうち、

六十八人から九十八例の虐待（身体的虐待・ネグレクト事例が多く、性的虐待・心理的虐待もみられた）事例が報告された。

今年度は県児童家庭課による全県規模の虐待についての調査が実施され、私共の研究室でもその解析のお手伝いをしている。来年度は厚生省による全国規模での児童虐待の調査が予定されている。しかし、現在緊急に求められていることは、調査よりも、児童相談所の職員の増員に加えて、米沢の事件以来この三カ月で定員過剰になりつつある乳児院・養護施設の子どもたちへの具体的援助と対応する人間の増員のように思われる。

出生率が増加に転じている。どちらの方向に進むにしても、虐待予防や育児不安への対応を含めた児童福祉政策をさらに進める必要がある。児童福祉の領域には情報産業や遺伝子研究に対してと同じくらいの資金を投下する必要があるかもしれない。それなのに現在の日本は、建物や道路の建設を中心とした八コモノ行政から人材やノウハウを育てるソフトウェア行政への転換が進んでいないように思われる。

子どもたちにとっては、厳しい未来が待っているように感じられるなかで、そして子どもたちもそれぞれを敏感に感じとっているなかで、私たち大人は何をしてやれるのだろうかと考えてしまう。私がかかわっている子どもたちの中で、二十二世紀まで人類が生き延びていると信じている子どもはごくわずかである。少し話が広がってしまったが、私どもの研究室では、微力ながら子育てや子どもの心のケアにかかわる人材を育てるお手伝いをして行きたいと思っている。

森岡由起子（もりおか ゆきこ）

平成6年から現職。
山形県福祉相談センター、精神保健センター嘱託。山形県スクールカウンセラー世話人、児童青年精神医学会・心身医学会評議員。
飲み会が多い研究室という噂で卒研に入るものもいる。最高の幸せは、気のあった仲間と、おいしいものを食べ、お酒を飲むこと。